

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第42期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 エヌ・イー ケムキャット株式会社

【英訳名】 N.E. CHEMCAT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 瀬 明

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部次長 後 藤 貴 行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部次長 後 藤 貴 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	36,867,708	44,203,464	45,780,328	53,763,344	63,731,477
経常利益 (千円)	3,666,121	4,894,756	6,479,549	7,619,315	8,591,544
当期純利益 (千円)	1,616,465	1,843,305	3,726,393	4,533,955	5,165,224
純資産額 (千円)	28,772,036	29,657,973	32,561,286	35,055,817	37,746,830
総資産額 (千円)	43,331,222	48,558,970	48,198,950	53,864,335	55,100,541
1株当たり純資産額 (円)	992.66	1,022.62	1,122.51	1,207.90	1,301.55
1株当たり当期純利益 (円)	55.77	62.91	127.51	155.36	177.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.40	61.08	67.56	65.08	68.51
自己資本利益率 (%)	5.68	6.31	11.98	13.41	14.19
株価収益率 (倍)	17.75	19.07	18.04	17.89	21.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,505,238	6,777,364	4,132,604	6,528,662	3,096,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,234,304	3,874,246	2,138,901	5,033,173	2,148,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,519	2,071,160	883,739	2,091,023	5,728,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,401,952	10,353,305	11,451,691	10,886,629	6,265,744
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	538	603	630	649	681 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	36,389,699	43,462,156	44,464,404	52,043,607	60,864,302
経常利益 (千円)	3,696,424	4,954,024	6,215,673	7,256,939	8,249,892
当期純利益 (千円)	1,676,213	1,800,799	3,574,593	4,299,869	5,130,773
資本金 (千円)	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500
発行済株式総数 (株)	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000
純資産額 (千円)	28,640,829	29,561,849	32,366,878	34,586,397	37,189,300
総資産額 (千円)	43,073,817	48,332,081	47,599,935	52,988,748	53,266,998
1株当たり純資産額 (円)	988.13	1,019.30	1,115.80	1,191.70	1,282.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	30.00 ()	60.00 ()	75.00 (25.00)	115.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.83	61.44	122.27	147.24	175.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	61.2	68.0	65.3	69.8
自己資本利益率 (%)	5.92	6.19	11.54	12.84	14.30
株価収益率 (倍)	17.12	19.53	18.81	18.88	21.49
配当性向 (%)	51.9	48.8	49.1	50.9	65.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	517	580	587	611	624 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第42期の1株当たり配当額には、特別配当35円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	各種貴金属触媒、金液、貴金属めっき薬品、溶液等の製造販売並びに貴金属屑の回収精製事業を目的として、エンゲルハード・インダストリーズ・インコーポレーティド(現エンゲルハード・コーポレーション)と住友金属鉱山株式会社との共同出資で日本エンゲルハード株式会社を設立
昭和39年12月	市川研究所竣工
昭和45年3月	本店の移転(港区赤坂から現在地)
昭和45年7月	沼津工場(現沼津事業所)竣工、貴金属触媒製造、貴金属回収精製操業開始
昭和54年10月	沼津工場(現沼津事業所)において、自動車排気ガス浄化用触媒(PTX)製造開始
昭和64年1月	エンゲルハード株式会社よりシックフィルムペーストの営業の譲受及び営業開始
平成元年6月	エヌ・イー ケムキャット株式会社に商号変更
平成元年9月	株式の店頭登録
平成8年8月	エヌ・イー ケムキャット シンガポール プリーティーイー リミテッド(現 連結子会社)における表面処理薬品の製造開始
平成11年6月	エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成12年1月	エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	つくば事業所開設
平成15年8月	エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドを設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社8社、関連会社3社、その他の関係会社2社で構成され、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業を展開しております。当グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

(化学触媒)

当部門においては、化学工業での各種製造プロセスにおいて使用される貴金属触媒(粉末触媒・粒状触媒・ハニカム触媒・ペレット触媒等)の製造・販売、および使用済み触媒から貴金属を取り出す回収精製等の事業を行っております。

[関係会社]

ヒースン ピーエム テック コーポレーション

(自動車触媒)

当部門においては、自動車から排出される排気ガスを浄化する貴金属触媒等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッド

(表面処理薬品)

当部門においては、電子部品業界で使用される貴金属めっき液・各種表面処理薬品・工業用ペースト等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド

エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド

三友エンジニアリング(株)

(株)セミコンサイエンス

(有)ケーエス樹脂

エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド

(貴金属)

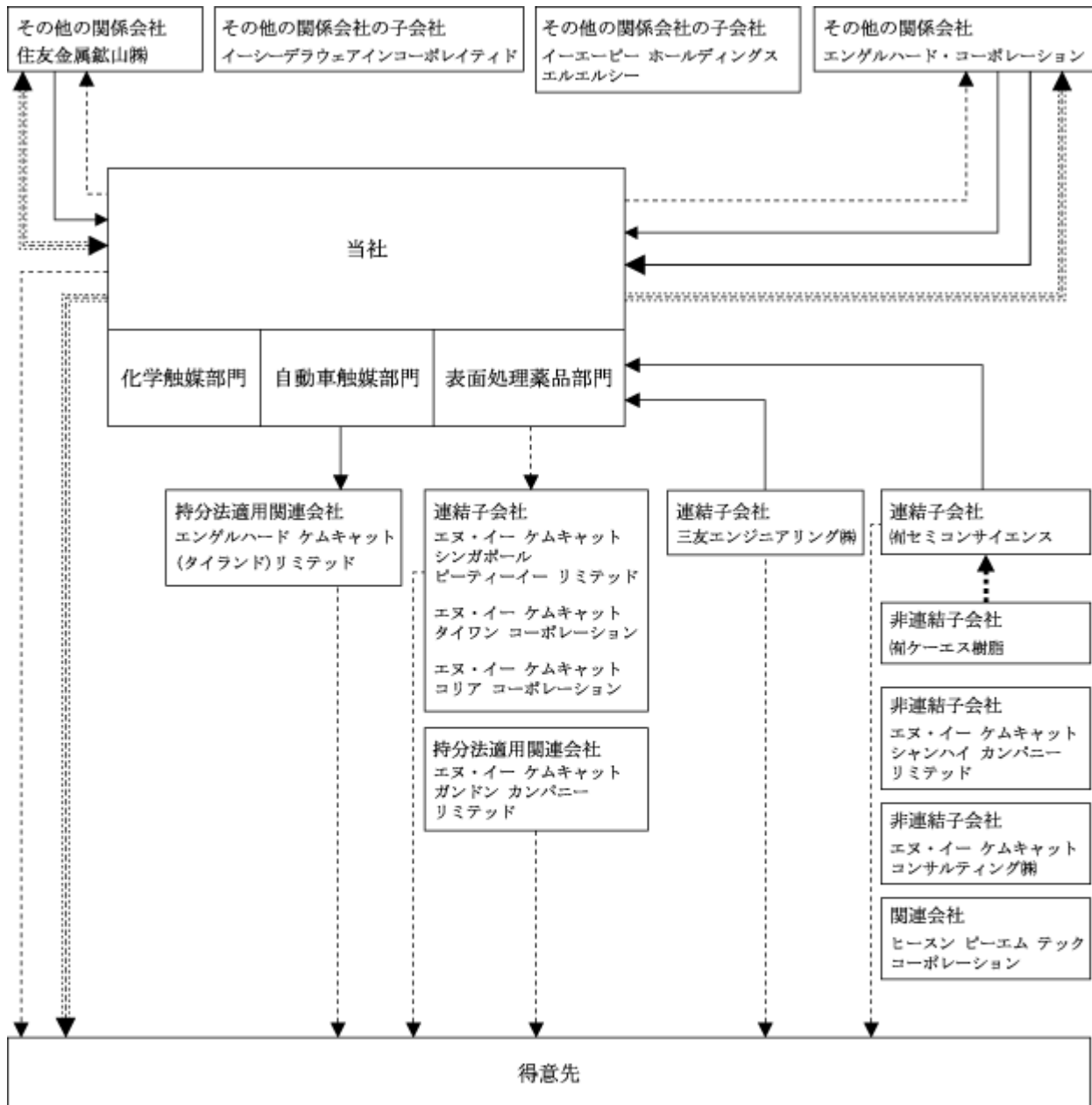
上記各部門の製品中に含まれる貴金属のうち、製品出荷と同時に販売するのではなく、顧客の貴金属調達の一環として別個に販売するものおよび全社的な貴金属管理に伴い貴金属を販売する場合は、上記各部門の売上ではなく貴金属の売上として把握しております。

上記各部門に属さない関係会社としてエヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株)があります。

また、住友金属鉱山(株)は、当社の議決権を42.3%所有しており、当社は同社の関連会社であります。エンゲルハード・コーポレーションは、当社の議決権を39.4%所有しているイーシーデラウェアインコーポレーティドの親会社であり、また、イーシーデラウェアインコーポレーティドは当社の議決権を2.9%所有しているイーエーピー ホールディングス エルエルシーの親会社であり、当社はエンゲルハード・コーポレーションの関連会社であります。

当社は、住友金属鉱山(株)とエンゲルハード・コーポレーションの共同出資で設立された経緯があり、技術導入契約のほか、営業取引についても行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- ▶ 製品・商品の流れ
- ▶ 原材料・商品の仕入
- ⋯⋯▶ 貴金属回収の流れ
- ▶ 技術導入契約
- ⋯▶ 外注加工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 1,500	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品部門の 製品の販売及び製造委託 をしております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーショ ン	中華民国 高雄市	千NTドル 50,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品部門の 製品の販売及び製造委託 をしております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション	大韓民国 ソウル市	千ウォン 100,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品部門の 製品の販売をしております。 役員の兼任
三友エンジニアリング㈱	茨城県東港市	100,000	表面処理薬品	100		三友エンジニアリング㈱ の製品の購入 当社より貸付・債務保証 を受けております。 役員の兼任
㈱セミコンサイエンス	埼玉県入間市	25,000	表面処理薬品	100		㈱セミコンサイエンスの 製品の購入 役員の兼任
(持分法適用関連会社) エンゲルハード ケムキャット (タイランド)リミテッド	タイ王国ラヨーン県 ブルワックデー郡	千タイバーツ 185,000	自動車触媒	40		当社製品等の販売 当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任 1名
エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 14,000	表面処理薬品	50		当社表面処理薬品部門の 製品の販売及び製造委託 をしております。 役員の兼任
(その他の関係会社) 住友金属鉱山㈱ (注)3	東京都港区	88,905,596	鉱業、採石 業、製錬業、 金属加工業、 電子材料製造 業等		42.3	住友金属鉱山㈱の製品の 購入 当社製品等の販売 貴金属回収の受託 その他 役員の兼任
エンゲルハード・ コーポレーション (注)4	米国 ニュージャージー州 イスリン市	千米ドル 147,295	貴金属の販売 各種触媒の製 造・販売、各 種化成品の製 造・販売等		42.3 (42.3)	エンゲルハード・コーポ レーションの製品の購入 当社製品等の販売 貴金属回収の受託 その他 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

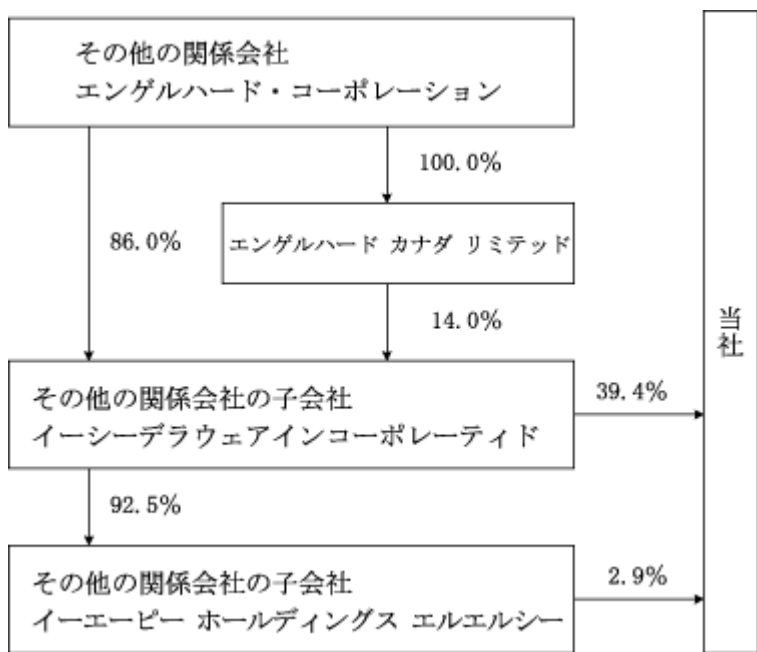
3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

イーシーデラウェアインコーポレーティドはエンゲルハード・コーポレーションの子会社であり、当社の議決権の39.4%を所有しております。また、イーエーピー ホールディングス エルエルシーはイーシーデラウェアインコーポレーティドの子会社であり、当社の議決権の2.9%を所有しております。

なお、イーシーデラウェアインコーポレーティドおよびイーエーピー ホールディングス エルエルシーは持株会社であり、当社との取引関係はありません。

イーシーデラウェアインコーポレーティド、イーエーピー ホールディングス エルエルシー、エンゲルハード・コーポレーションおよび当社との議決権の所有割合の関係は次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
化学触媒	79 (7)
自動車触媒	306 (33)
表面処理薬品	116 (9)
補助・管理	180 (3)
合計	681 (52)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624 (46)	39.2	12.5	7,452,885

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社には、昭和40年10月1日に労働組合が結成されて以来、賃金・賞与をはじめ労働条件を交渉し決定してまいりました。(組合員総数519人)

連結子会社には労働組合が結成されておりませんが、当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の好調を背景に株価の回復や設備投資の好調が続いていることに加え、雇用環境の改善や個人消費の回復も鮮明になってきました。また、自動車を中心に米国向け輸出の好調が続いているほか、在庫調整が終了したIT関連部品の需要回復を受けてアジア向けの輸出が拡大してきました。

当社グループを取巻く環境につきましては、化学工業界を主要なマーケットとする化学触媒事業では、中国を中心としたアジアでの需要増により石油化学製品の販売が好調に推移いたしました。自動車触媒事業では、国内の自動車生産台数は昨年に引続き増加し、触媒需要も好調に推移いたしました。電子部品業界をマーケットとする表面処理薬品事業では、前年度から続いたIT・デジタル分野の在庫調整がようやく終了し、下期から回復基調に転じました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は貴金属価格上昇の要因もあり、前連結会計年度に比べ18.5%増の63,731百万円となりました。経常利益につきましては、主に売上高の増加により前連結会計年度に比べ12.8%増の8,592百万円となりました。また、当期純利益につきましても前連結会計年度に比べ13.9%増の5,165百万円となりました。

当連結会計年度の主要部門の概況は次のとおりであります。

化学触媒部門

当年度の化学工業界においては、原油や材料の高騰による業績への影響が懸念されましたが、中国を中心にアジアでの旺盛な需要を受け石油化学製品の販売が好調に推移いたしました。一方、医薬業界におきましては、国内市場における企業再編成、欧米企業のグローバル化による競争の激化および医療費抑制政策による医薬品の伸び悩みにより、必ずしも良い環境ではありませんでした。

このような状況のもと、石油化学工業向け触媒の販売は、小口販売が好調に推移したものの、一部の大口顧客については取替需要が先延ばしとなり、若干の伸びに留まりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.9%増の6,061百万円となりました。

自動車触媒部門

当年度の国内自動車生産台数は1,089万台で、前年度の1,062万台にくらべ27万台、2.5%の増加となり前年度に引続き増加となりました。このうち乗用車は915万台で前年度比3.8%の増加となり2年連続の増加、トラックは166万台で同4.3%の減少となり2年連続の減少、バスは8万台で同25.0%の増加となり2年連続の増加となりました。また、当年度の国内自動車需要は586万台で、僅かではありますが前年度に比べ増加となりました。

自動車触媒需要につきましては、乗用車向けはアジア太平洋地域への完成車輸出、ノックダウン部品の出荷が前年度に引続き増加となりました。また、トラック・バス向けについては、新規制対応車の量産が本格化し、需要が増加いたしました。

このような状況のもと、乗用車向けの高シェアを維持し、当社製品が採用されたトラック・バス向けの量産が増加したことにより、売上高が増加いたしました。また、貴金属価格の上昇により、触媒に含まれる貴金属の売上も増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ27.3%増の28,097百万円となりました。

表面処理薬品部門

当年度の電子部品市場は、上期までは前年度からの在庫調整が続きましたが下期からは回復基調に転じ、IT・デジタル関連製品を中心に需要が増加し好調に推移いたしました。

このような状況のもと、液晶テレビディスプレイ向けのドライバーIC用表面処理薬品等が全体の業績を牽引し、国内及び台湾・中国、韓国、東南アジアでのめっき液等のシェア拡大に寄与いたしました。また、前年度に実施した半導体部品用めっき装置製造会社の子会社化による表面処理薬品販売とのシナジー効果の顕現化により、売上高が増加いたしました。また、貴金属価格の上昇により製品に含まれる貴金属の売上も増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ23.7%増の19,921百万円となりました。

貴金属

貴金属の売上高につきましては、価格は上昇いたしました。主にパラジウムの販売数量が減少したことから前連結会計年度に比べ0.4%減の9,652百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,621百万円減少し、当連結会計年度末は6,266百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が8,384百万円となったものの、好調な販売と貴金属価格上昇により売上債権及びたな卸資産が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3,432百万円悪化の3,096百万円に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2,885百万円好転の 2,148百万円となりました。対前年度好転の理由は、主に前連結会計年度に実施されたイーエーピー ホールディングス エルエルシーへの出資及び関係会社株式の取得等が当連結会計年度にはなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3,637百万円悪化の 5,728百万円となりました。対前年度悪化の理由は、主に借入金の返済3,250百万円を実施したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
化学触媒	3,177,951	94.1
自動車触媒	20,152,741	134.2
表面処理薬品	15,431,024	124.1
貴金属	9,292,613	100.7
合計	48,054,329	120.0

- (注) 1 金額は製造原価額によって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものに対応する製造原価額によって表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
化学触媒	6,430,087	105.3	1,470,849	133.5
自動車触媒	28,122,643	127.3	384,704	107.1
合計	34,552,730	122.5	1,855,553	127.0

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 受注生産をしている部門は化学触媒、自動車触媒であり、表面処理薬品は見込み生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
化学触媒	6,061,383	102.9
自動車触媒	28,097,004	127.3
表面処理薬品	19,920,609	123.7
貴金属	9,652,481	99.6
合計	63,731,477	118.5

- (注) 1 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものであります。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株	5,422,455	10.1	5,924,367	9.3

3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、石油化学業界においては原油高、原料高といった懸念材料があるものの、中国を中心としたアジアでの旺盛な需要は今後も続くものと予想され、また、製品の高機能化、高付加価値化により好調に推移すると予想されます。自動車事業においては個人消費の回復や輸出の好調を背景に緩やかではありますが増加が見込まれ、ディーゼルエンジン用触媒ビジネスにつきましては、今後も排ガス規制が強化されて行くことから、触媒需要も増加すると予想されます。生産調整が終了した電子部品業界においてもデジタル家電および携帯電話等を中心に本格的な回復が見込まれております。

このような事業環境のもとで、当社は、3つの事業グループ(化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品)を核として、製品の拡販に努めるとともに、市場に密着した研究開発活動をタイミングを失することなく行い、新製品開発に注力いたします。また、現在のコアビジネスを強化しながら、財務基盤の安定化と経営基盤の一層の強化を図り、更なる経営の効率化と収益性の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループにおける3つの事業部門(化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品)は、化学触媒部門が化学工業界と、自動車触媒部門が自動車業界と、また表面処理薬品部門が半導体・電子部品業界とそれぞれ密接な関係にあります。そのため、それぞれの業界動向、競争状況等に直接・間接に影響を受ける可能性があります。

(2) 貴金属相場の変動

当社グループの主要原材料は貴金属であり、相場変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
当社	エンゲルハート・コーポレーション(米国)	(a) 化学及び製薬工業用触媒 (b) 貴金属含有粗成物の精製に関する技術 (c) 自動車排気ガス浄化用触媒製造技術 (以上、各号の製造に関する技術及び販売)	(a)(b) 昭和51年7月1日 (c) 昭和53年9月5日	満5年間、以後は自動更新 満10年間、以後は自動更新	新製品についてのみ正味販売価格に対して一定比率。 既存製品については無償。

- (注) 1 (a)(b)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・極東および東南アジア諸国に限られております。
2 (c)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・台湾に限られております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、連結財務諸表提出会社のみが行っております。

当該内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

当社は、長年培ってきた貴金属の化学加工の技術をベースとして、化学工業、自動車工業および電子部品業界等の分野で使用される触媒、めっき薬品、ペースト等に関する新製品開発を追及し、次代の収益製品を育成すべく当連結会計年度においても事業部門毎に積極的な研究開発活動を推進いたしました。

<事業部門別の研究開発内容>

化学触媒部門 : 触媒および錯体に関し、顧客や独立行政法人との共同研究開発および顧客からの依頼によるカスタム触媒の開発、また化学工業において特定の反応に使用される独自触媒の開発等を引き続き行いました。その結果、新製品の登録・受注に結びつく等の進展がありました。

研究開発費の金額は、338百万円であります。

自動車触媒部門 : ユーザーの要求が益々厳しくなっているガソリンエンジン車用三元触媒の開発に加え、規制の強化が実施され需要の拡大が見込まれるディーゼルエンジン車用触媒の開発に注力しました。

三元触媒については数種の新規量産登録がされ販売の増加に寄与しました。また、ディーゼル触媒についてもユーザーの最終評価を受けています。

研究開発費の金額は、1,052百万円であります。

表面処理薬品部門 : 半導体、エレクトロニクス分野のめっきプロセスやペースト材料の開発等、特に次世代対応のノンシアンめっき液、無電解・電解タイプの金めっき液、パラジウム系めっき液、鉛フリーのペーストの開発・改良に注力いたしました。それぞれのめっき液やペーストで特性評価・顧客評価を実施する等の進展がありました。

研究開発費の金額は、102百万円であります。

その他 : 自動車用途および定置用途の固体高分子燃料電池に使用される電極触媒、とくにカソード触媒の高活性化、高耐久化を目指して開発を進め、活性が大幅に向上いたしました。燃料電池用の水素を得るための触媒につきましてはシフト触媒を中心に開発し、高活性化、高耐久化を進めました。その他、事業部門にとらわれず、当社のコア技術が生かせる新規事業の探索・調査を推進いたしました。

研究開発費の金額は、177百万円であります。

なお、当連結会計年度は研究開発費総額として1,669百万円を投入いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っておりますが、連結会計年度末における資産及び負債並びに連結会計年度における収益および費用の各数値に影響を与える主な見積りは、退職給付引当金および繰延税金資産であります。これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度は、借入金を返済したことにより流動資産では現金及び預金と有価証券が、流動負債では借入金が減少となりました。

また、好調な販売と貴金属価格上昇により、流動資産では主に受取手形及び売掛金・たな卸資産・有償受給材が、流動負債では主に支払手形及び買掛金・未払金が増加となりました。

上記の要因により、流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,002百万円の増加、流動負債は939百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて766百万円の減少となりました。これは、主に投資その他の資産の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて516百万円の減少となりました。これは、主に退職給付引当金の減少であり、その要因は、退職金の給付に必要な原資について年金資産へ拠出・積立を進めていることによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,691百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の増加によるものであります。株主資本比率は、前連結会計年度末65.1%から当連結会計年度末は68.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて9,968百万円増加の63,731百万円となりました。売上高増加の要因は、第2「事業の概況」 1「事業等の概要」 (1)業績に記載の通りであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ8,946百万円増加の50,092百万円となりました。売上原価の増加は、好調な販売と貴金属価格上昇により主に材料費が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ187百万円増加の5,100百万円となりました。増加の主な要因は、給料手当の増加及び連結調整勘定償却であります。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ83百万円増加、営業外費用は前連結会計年度に比べ54百万円減少となり、この結果営業外損益は前連結会計年度に比べ137百万円の好転となりました。

営業外収益においては持分法による投資利益が好転したこと、営業外費用においてはメタル借入料の減少及び前連結会計年度に実施した自己株式取得関連費用が当連結会計年度になかったことが主な好転要因であります。

経常利益

上記 から により、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ972百万円増加の8,592百万円となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ15百万円増加、特別損失は前連結会計年度に比べ91百万円減少となりました。特別損失の減少は、主に固定資産除却損の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,078百万円増加の8,384百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担額は前連結会計年度に比べ447百万円増加の3,219百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度に比べ0.5%増加の38.4%となりました。

当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ631百万円増加の5,165百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、既存事業である自動車触媒、表面処理薬品及び化学触媒の各事業を成長させるとともに、新製品・新規事業の開発に挑戦し、財務基盤の安定化と経営基盤の一層の強化を図り、更なる成長に向け挑戦しております。このため、平成15年度を初年度とした中期経営計画(5ヵ年計画)を作成し、以下の施策を実行しております。

外部からの積極的な技術・事業導入及び外部との事業提携

ディーゼル自動車用触媒事業の成功

製造コスト構造の抜本的変革

既存事業の見直しによる新規テーマに発掘

人材の全社的活用

技術開発の方法論の見直し

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、当社沼津事業所における製造設備更新、つくば事業所における製造設備増設を中心として、1,476百万円の設備投資を実施しました。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

化学触媒部門では、当社沼津事業所における貴金属塩(溶液)製造設備、市川研究所における研究設備を中心に224百万円の設備投資を実施しました。

自動車触媒部門では、当社沼津事業所における自動車用排気ガス浄化触媒製造設備更新、ディーゼル車用排気ガス浄化触媒評価装置、つくば事業所における自動車用排気ガス浄化触媒製造設備を中心に873百万円の設備投資を実施しました。

表面処理薬品部門では、当社沼津事業所における製造設備を中心に、86百万円の設備投資を実施しました。

その他、当社沼津事業所における土地、市川研究所における触媒評価装置を中心に293百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
沼津事業所 (静岡県 沼津市) (注) 2	化学触媒 自動車触媒 表面処理薬品 補助管理	触媒生産設備 表面処理薬品 生産設備	2,727,484	3,099,712	561,288 (43) [33]	741,060	7,129,544	435
市川研究所 (千葉県 市川市)	化学触媒 表面処理薬品 補助管理	研究開発設備	208,818	59,281	663,730 (16)	260,197	1,192,026	44
つくば事業所 (茨城県 坂東市)	化学触媒 自動車触媒 表面処理薬品 補助管理	触媒生産設備 その他設備	1,495,632	2,402,037	1,755,673 (46)	100,432	5,753,774	82
本社 (東京都港区) (注) 3	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	23,016		()	67,713	92,745	63

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三友エンジニアリング(株)	本社・ 工場 (茨城県 坂東市)	表面処理 薬品	装置生産 設備	1,633	11,789	()	961	14,383	15
(株)セミコンサイエンス	本社・ 工場 (埼玉県 入間市)	表面処理 薬品	装置生産 設備	78,044	8,808	47,500 (1)	2,039	189,670	19

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド	本社・ 工場 (シンガ ポール)	表面処理 薬品	表面処理 薬品生産 設備	7,890	12,375	()	2,137	22,402	10
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーシ ョン	本社・ 工場 (中華民 国)	表面処理 薬品	表面処理 薬品生産 設備	47,492	34,750	()	26,582	108,824	10
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーシ ョン	本社 (大韓民 国)	表面処理 薬品	その他 設備		4,341	()	1,217	5,558	3

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税を含みません。

- 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は57,273千円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は121,186千円であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 主要なリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は平成18年3月30日に市川研究所の全部門を沼津、つくばの両事業所に移設し、当研究所を閉鎖することを決定いたしました。この移転により、現在使用している市川研究所の敷地については売却し、建物や構築物などについては廃棄する予定です。

これらの計画により見込まれる、重要な設備の新設、除却については次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成年月
提出 会社	沼津事業所	建物・構築物等	112	自己資金	平成18年4月	平成19年2月
	つくば事業所	建物・構築物等	675	自己資金	平成18年5月	平成19年2月
	計		787			

(2) 重要な設備の除却

	事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)	除却年月
提出 会社	市川研究所	移転に伴う建物、構築物等除却	226	平成19年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、普通株式60,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,985,000	28,985,000	ジャスダック証券 取引所	
計	28,985,000	28,985,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月1日	2,635,000	28,985,000		3,423,500		2,380,860

(注) 無償新株式発行 1:0.1

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	6	31	21		587	660	
所有株式数 (単元)		1,787	13	12,303	13,740		1,120	28,963	22,000
所有株式数 の割合(%)		6.17	0.04	42.48	47.44		3.87	100.00	

(注) 1 「個人その他」の欄に9単元(9,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に579株、合計9,579株の自己株式が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	12,237	42.22
イーシーデラウェア インコーポレーテッド (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	米国デラウェア州19801ウィルミントン市 デラウェア通り300番地スート313 (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	11,391	39.30
日本マスタートラスト 信託銀行(株) 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	918	3.17
イーエーピー ホールディングス エルエルシー (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	米国ニュージャージー州08830 0770 イスリン市ウッド通り101 (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	846	2.92
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ 131800 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ルクセンブルグ大公国セニンガーバーク 市 L-2633街区トレブス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	699	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	275	0.95
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店証券業務 部)	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市 L-2010街区ヨゼフ 17-21BD (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	240	0.83
ミツクス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行カスタディ業務部)	アラブ首長国連邦アブダビ市 P.O.BOX 3600 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	210	0.72
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	130	0.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	129	0.44
計		27,075	93.41

(注) メリルリンチ日本証券株式会社から平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	846	2.92
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	英国ロンドン市 EC4R 9AS、キング ウィリアム ストリート 33	609	2.10
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルLtd	英国ロンドン市 EC4R 9AS、キング ウィリアム ストリート 33	7	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,954,000	28,954	同上
単元未満株式	普通株式 22,000		同上
発行済株式総数	28,985,000		
総株主の議決権		28,954	

(注) 1 「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式579株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エヌ・イー ケムキャット(株)	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	9,000		9,000	0.03
計		9,000		9,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益配分は、業績に対応した配当の実施を基本的な考え方とし、安定した配当の維持、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保、および配当性向を勘案して決定していく方針であります。

当社の期末配当につきましては、当期の業績が過去最高益となったこと、また次期も引き続き好業績が見込まれることから、普通配当1株当たり45円に特別配当1株当たり35円を加え、1株当たり80円といたしました。なお、中間配当として1株当たり35円を実施いたしましたので、年間配当は1株当たり115円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,350	1,300	2,350	2,990	3,990
最低(円)	920	860	990	(1,980)	2,550

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第41期において日本証券業協会におけるものは()表示をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,070	3,220	3,640	3,920	3,990	3,890
最低(円)	2,970	3,030	3,240	3,550	3,060	3,080

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		一 瀬 明	昭和19年6月8日生	平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月	住友金属鉱山株式会社常務執行役員技術本部長 当社代表取締役副社長就任 代表取締役社長(現任)	1
常務取締役	自動車触媒事業グループ統括者	大 喜 憲 三	昭和23年8月13日生	昭和55年10月 平成6年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 営業第三部長 自動車触媒事業グループ統括者兼自動車触媒事業部長 取締役就任(現任) 自動車触媒事業グループ統括者兼自動車触媒事業部長 自動車触媒事業グループ統括者(現任)	2
常務取締役	企画管理部長	春 日 健 治	昭和29年7月12日生	昭和54年4月 平成10年9月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 営業第二部(表面処理薬品事業部)長 企画管理部長(現任) 取締役就任(現任)	
取締役		バリー・ダブリュ・ベリー	昭和21年5月21日生	平成9年2月 平成9年6月 平成13年1月 平成18年6月	エンゲルハード・コーポレーション プレジデント・アンド・チーフ・オペレーティング・オフィサー 当社取締役就任(現任) 同社チェアマン、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 同社チェアマン、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー退任	
取締役		マイケル・エイ・スバドゥート	昭和32年9月25日生	平成11年8月 平成12年6月 平成13年8月 平成18年6月	エンゲルハード・コーポレーション コーポレート・コントローラー 当社取締役就任(現任) 同社チーフ・フィナンシャル・オフィサー 同社チーフ・フィナンシャル・オフィサー退任	
取締役		ジョン・アール・ピーターズ	昭和20年7月4日生	昭和59年11月 平成8年6月 平成13年8月	エンゲルハード・コーポレーション アシスタント・ジェネラル・カウンセル 当社取締役就任(現任) 同社アソシエイト・ジェネラル・カウンセル(現任)	
取締役		山 根 健	昭和19年9月7日生	平成4年6月 平成6年6月 平成7年8月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	住友金属鉱山株式会社経理部長 当社取締役就任 当社管理部長 当社企画管理部長 当社常務取締役就任 当社常務取締役退任 住友金属鉱山株式会社取締役別子事業所長 当社取締役関連事業統括部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員関連事業統括部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役就任 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務執行役員関連事業統括部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高岡 庸 郎	昭和22年3月13日生	昭和46年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年11月	三菱商事株式会社入社 株式会社イノアックコーポレーション入社 エンゲルハード・アジア・パシフィック・インク日本支社 APTグループ ジェネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) エンゲルハード・アジア・パシフィック、エルエルシー日本代表(現任)	
常勤監査役		西尾 和 弘	昭和22年7月7日生	平成7年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月	住友金属鉱山株式会社資源事業部事業室長 当社入社 企画管理部長 取締役就任 管理部長兼市川研究所長 沼津事業所長 上席執行役員沼津事業所長 常勤監査役就任(現任)	4
常勤監査役		木元 伸 吉	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 昭和48年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年6月	住友金属鉱山株式会社入社 当社入社 市川研究所副所長 市川研究所長 沼津事業所副所長 常勤監査役就任(現任)	4
監査役		稲見 智 之	昭和17年1月4日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年5月 平成15年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社取締役別子事業所長 同社常務取締役エネルギー・環境事業部長 株式会社ジェー・シー・オー代表 取締役社長 株式会社ジェー・シー・オー代表 取締役社長退任 当社監査役就任(現任)	
監査役		松下 素 久	昭和23年3月24日生	昭和46年11月 昭和60年11月 平成15年6月	アーサー・アンダーセン会計事務所(現あずさ監査法人)入所 松下公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	
計						14

- (注) 1 監査役稲見智之および松下素久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は自己名義の単元株式数を表示しております。なお、エヌ・イー ケムキャット役員持株会の所有株式数は、5千株であります。
- 3 取締役バリー・ダブリュ・ペリー、マイケル・エイ・スパドゥート、ジョン・アール・ピーターズ及び高岡庸郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、以下の6名で構成されております。
- | | | |
|--------|-------------------|---------|
| 常務執行役員 | 沼津事業所長 | 大久保 豊 和 |
| 上席執行役員 | 技術本部長 | 飯 田 逸 夫 |
| 執行役員 | 化学触媒事業グループ統括者付 | 室 井 高 城 |
| 執行役員 | 自動車触媒事業グループ技術統括部長 | 船 曳 正 起 |
| 執行役員 | つくば事業所長 | 斎 藤 努 |
| 執行役員 | 化学触媒事業グループ統括者 | 佐 取 照 治 |

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
スティーブン・ギブンス	昭和29年7月18日生	昭和57年9月 平成62年7月 平成2年1月 平成8年2月 平成13年2月 平成16年11月	デベヴォイズ・アンド・プリンプトン法律事務所 ギブソン、ダン・アンド・クラッチャー法律事務所 同社 東京事務所責任者パートナー 西村総合法律事務所 特別顧問 ギブンス外国法事務弁護士事務所開設代表(現任) 青山学院大学法学部教授(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

常に挑戦志向をもって継続的成長を目指す当社にとって、コーポレート・ガバナンスの充実はコンプライアンスの徹底とともに重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスに必要な監督、経営、執行の3機能について、その役割と分担を明確にし、それぞれの機能強化を図っております。

また、すべての社員が常に経営の基本方針を心に留め、行動基準を遵守し、仕事を進めていくことにより、顧客の繁栄と社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーに高く評価されることが可能となるような経営を積極的に推進します。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、現行経営体制は、取締役8名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であり、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監視を行っております。また、取締役会に準ずる機関として、議題に応じて迅速に経営上の意思決定が行えるよう、常勤取締役をメンバーとした経営戦略会議を随時開催しております。

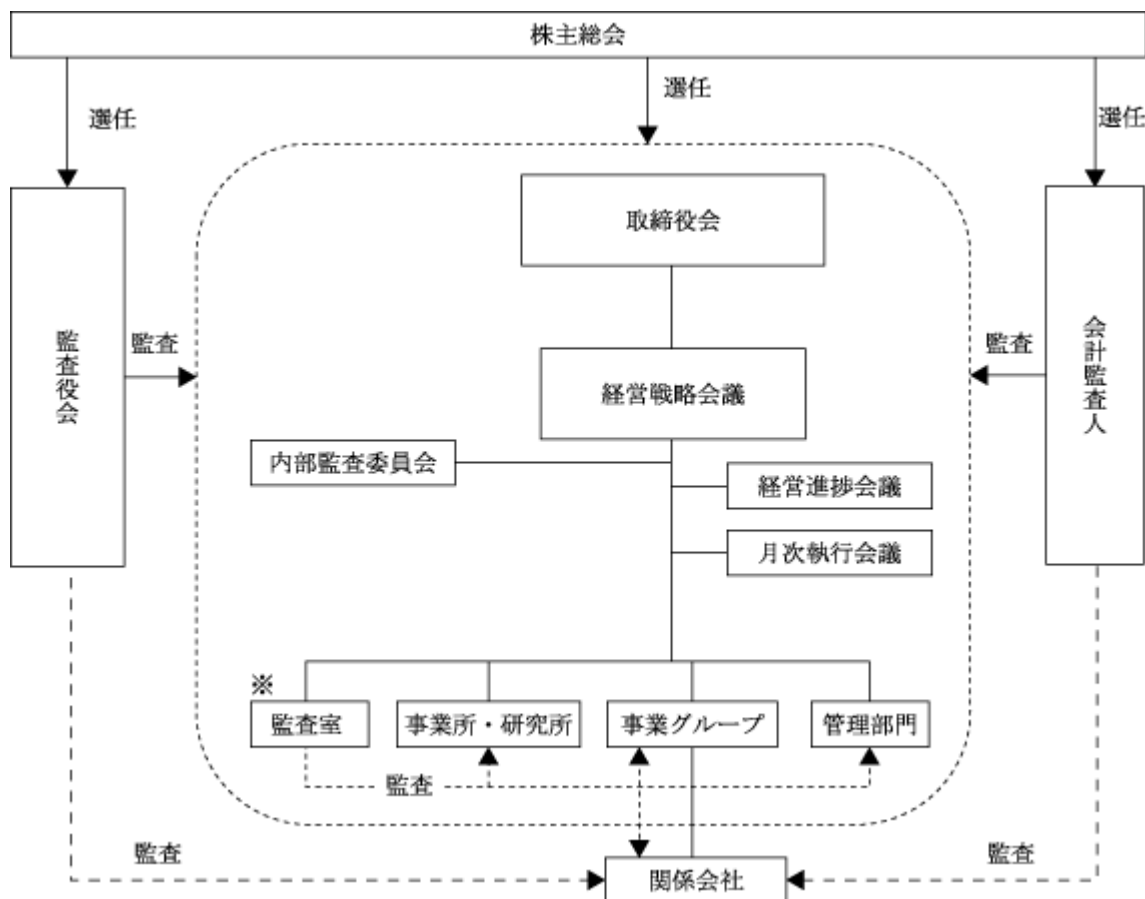
さらに、経営進捗会議において、業務執行に関する経営の迅速な意思確認を随時行うとともに、月次執行会議では定期的(月1回)に業務執行に関する情報伝達のための報告を行っております。

上述の会社の機関による内部統制の実施を含め、業務執行の意思決定に当たっては、決裁権限等が明確にされている社内規程に基づいて、起案・審査・決裁を行っております。

顧問弁護士及び専門に応じた複数の弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

また、内部統制システムのさらなる強化を目的として、内部統制システムの見直しに取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係



監査室は平成18年4月に設置されております。

内部監査及び監査役監査の状況

常勤取締役をメンバーとした内部監査委員会において、内部監査計画・監査人の決定を行い、監査人より内部監査報告を受けております。内部監査の実施に当たりましては、社内のみならず外部の専門家にも監査を委託し、監査の質の向上に努めております。さらに、平成18年4月に専任2名、兼任2名の体制で監査室を設置し、内部監査の計画立案・実査・報告を行わせる体制を強化しております。

監査役監査は、取締役会、経営戦略会議、月次執行会議、内部監査委員会等の重要会議への出席、往査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人とは、監査計画・監査報告の聴取を定期的に行い連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小池二三男、小林雅彦の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は以下の4名であります。

平成18年3月31日現在

氏名	他の会社での役職	当該社外取締役を選任している理由
バリー・ダブリュ・ペリー	エンゲルハード・コーポレーションの チェアマン、チーフ・エグゼクティブ・ オフィサー	米国における大会社経営の経験から、国 際的視野に立ったアドバイスを求めてお ります。
マイケル・エイ・スパドゥ ート	エンゲルハード・コーポレーションの チーフ・フィナンシャル・オフィサー	米国における大会社経営の経験から、国 際的視野に立ったアドバイスを求めてお ります。
ジョン・アール・ピーター ス	エンゲルハード・コーポレーションの アソシエイト・ジェネラル・カウンセル	国際的視野に立ち、米国弁護士としての 視点からのアドバイスを求めておりま す。
高岡 庸 郎	エンゲルハード・アジア・パシフィック エルエルシー 日本代表	他業種の経験を生かしたアドバイスを求 めております。

高岡庸郎氏は直前事業年度の全ての取締役会に出席しております。また、他の取締役につきましても、適時、経営に関するアドバイスを受けております。

社外取締役のうち1名は、当社株式の42.22%を実質上保有するエンゲルハード・コーポレーションのチェアマン及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであり、当社は同社と商品の購入等において取引関係があります。

なお、平成18年6月30日現在において、バリー・ダブリュ・ペリー氏はエンゲルハード・コーポレーションのチェアマン及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを退任、また、マイケル・エイ・スパドゥート氏はエンゲルハード・コーポレーションのチーフ・フィナンシャル・オフィサーを退任しております。

当社の社外監査役は以下の2名であります。

平成18年3月31日現在

氏名	他の会社での役職	当該社外監査役を選任している理由
稲見 智之		国内大会社の経営者としての経験からの チェックを求めております。
松下 素久	松下公認会計士事務所 所長	公認会計士という専門性からのチェック を求めております。

両氏は直前事業年度の全ての取締役会及び監査役会に出席するとともに、必要に応じて常勤監査役による監査役監査にも参加しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

社内決裁制度及び経営戦略会議等における審議において管理していた体制に加え、平成18年4月よりリスク管理規程を制定し、より強化したリスク管理体制への見直しを行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、国内外の法令遵守を「行動基準」に示し、すべての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	90百万円
監査役を支払った報酬	51百万円
計	141百万円

(5) 監査報酬の内容

あずさ監査法人への公認会計士法 第2条第1項に規定する業務に基 づく報酬	23百万円
--	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,637,920		4,960,253	
2 受取手形及び売掛金	4	8,838,434		12,349,064	
3 有価証券		4,250,301		1,305,491	
4 たな卸資産		4,709,751		6,357,270	
5 有償受給材		4,848,753		5,689,131	
6 繰延税金資産		413,624		429,035	
7 未収入金		3,673,652		4,388,565	
8 その他		125,612		36,226	
9 貸倒引当金		454		14,984	
流動資産合計		33,497,593	62.2	35,500,051	64.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		8,741,300		8,915,690	
減価償却累計額		3,929,443	4,811,857	4,325,680	4,590,010
2 機械装置及び運搬具	3	14,623,830		14,926,738	
減価償却累計額		8,766,091	5,857,739	9,294,336	5,632,402
3 土地			2,954,603		3,030,208
4 建設仮勘定			461,284		251,118
5 その他		3,463,683		3,674,699	
減価償却累計額		2,508,538	955,145	2,723,479	951,220
有形固定資産合計		15,040,628	27.9	14,454,958	26.2
(2) 無形固定資産		510,995	1.0	957,287	1.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,021,750		583,223	
2 出資金	1	2,656,300		2,700,098	
3 繰延税金資産		731,683		493,601	
4 その他		405,386		411,323	
投資その他の資産合計		4,815,119	8.9	4,188,245	7.6
固定資産合計		20,366,742	37.8	19,600,490	35.6
資産合計		53,864,335	100.0	55,100,541	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	3,877,201		5,229,392
2		短期借入金	900,000		350,000
3		一年以内返済予定の 長期借入金	2,500,000		
4		未払金	6,634,522		7,770,715
5		未払法人税等	1,807,727		1,576,713
6		繰延税金負債	1,108		1,870
7		その他	1,384,099		1,237,300
		流動負債合計	17,104,657	31.7	16,165,990
固定負債					
1		退職給付引当金	1,203,940		794,583
2		役員退職慰労引当金	262,025		163,175
3		その他	237,896		229,963
		固定負債合計	1,703,861	3.2	1,187,721
		負債合計	18,808,518	34.9	17,353,711
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	5	資本金	3,423,500	6.4	3,423,500
		資本剰余金	2,808,274	5.2	2,808,274
		利益剰余金	28,896,460	53.6	31,530,968
		その他有価証券評価差額金	7,098	0.0	1,159
		為替換算調整勘定	60,039	0.1	6,341
	6	自己株式	19,476	0.0	23,412
		資本合計	35,055,817	65.1	37,746,830
		負債、少数株主持分 及び資本合計	53,864,335	100.0	55,100,541

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,763,344	100.0		63,731,477	100.0
売上原価	5		41,146,200	76.5		50,092,251	78.6
売上総利益			12,617,144	23.5		13,639,226	21.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		107,662			161,090		
2 技術サービス費		201,847			223,856		
3 給料手当		790,180			860,978		
4 退職給付費用		79,045			61,361		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		69,050			60,550		
6 減価償却費		38,935			40,232		
7 開発研究費	4	1,708,323			1,668,627		
8 賃借料		204,116			203,731		
9 旅費交通費		279,969			294,715		
10 その他		1,434,200	4,913,327	9.2	1,524,820	5,099,960	8.0
営業利益			7,703,817	14.3		8,539,266	13.4
営業外収益							
1 受取利息		2,239			4,382		
2 受取配当金		7,397			13,334		
3 保険金収入					38,242		
4 持分法による投資利益		47,833			79,163		
5 工場誘致条例に基づく 奨励金収入		39,837			42,541		
6 雑収入		26,031	123,337	0.2	28,559	206,221	0.3
営業外費用							
1 支払利息		32,552			23,189		
2 メタル借入料		111,277			82,222		
3 為替差損					18,268		
4 支払手数料					17,366		
5 自己株式取得関連費用		27,326					
6 雑損失		36,684	207,839	0.3	12,898	153,943	0.2
経常利益			7,619,315	14.2		8,591,544	13.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,885					
2 投資有価証券売却益			4,885	0.0	19,689	19,689	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	304,529			226,085		
2 固定資産売却損	3	13,459			79		
3 投資有価証券売却損		182					
4 ゴルフ会員権売却損					672		
5 ゴルフ会員権評価損		39	318,209	0.6		226,836	0.3
税金等調整前当期純利益			7,305,991	13.6		8,384,397	13.2
法人税、住民税 及び事業税		2,801,363			2,968,668		
法人税等調整額		29,327	2,772,036	5.2	250,505	3,219,173	5.1
当期純利益			4,533,955	8.4		5,165,224	8.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,380,860		2,808,274
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		427,414	427,414		
資本剰余金期末残高			2,808,274		2,808,274
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,856,795		28,896,460
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,533,955	4,533,955	5,165,224	5,165,224
利益剰余金減少高					
配当金		2,463,290		2,462,995	
取締役賞与金		31,000		55,000	
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			2,494,290	12,721	2,530,716
利益剰余金期末残高			28,896,460		31,530,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,305,991	8,384,397
2		2,088,543	2,098,292
3		16	14,176
4		47,833	79,163
5			66,601
6		304,529	226,085
7		182	
8			672
9		39	
10		413,601	409,620
11		9,636	17,716
12		32,552	23,189
13		260,505	3,462,458
14		808,017	711,691
15		905,691	1,560,569
16		1,028,104	840,378
17		683,525	1,256,540
18		1,827,609	1,233,343
19		75,395	108,939
	小計	8,694,204	6,330,639
20		9,595	20,242
21		32,577	21,549
22		2,142,560	3,233,154
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,528,662	3,096,178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,689
2		1,466	
3		2,140,209	1,945,873
4		37,238	221,740
5		3,854	2,837
6		943	80,802
7			30,168
8			71,500
9		454,500	
10		2,378,378	
11		196	20,177
12		18,275	1,342
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,033,173	2,148,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		40,000	550,000
2		2,400	2,698,024
3		2,462,666	2,462,594
4		2,305,925	3,936
5		2,719,968	
6			13,506
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,023	5,728,060
	現金及び現金同等物に係る換算差額	30,472	31,713
	現金及び現金同等物の増減額	565,062	4,748,295
	現金及び現金同等物の期首残高	11,451,691	10,886,629
	子会社の新規連結による現金 及び現金同等物の増加額		119,302
	連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		8,108
	現金及び現金同等物の期末残高	10,886,629	6,265,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション 三友エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (株)セミコンサイエンス (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション 三友エンジニアリング(株) (株)セミコンサイエンス なお、(株)セミコンサイエンスについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (有)ケーエス樹脂 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッド エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド なお、エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(有)池嶋製作所 エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (株)セミコンサイエンス (有)ケーエス樹脂 (有)スリーエス エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド ヒースン ピーエム テック コーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産親会社は総平均法に基づく低価法 連結子会社は主に先入先出法に基づく低価法</p> <p>有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド エヌ・イー ケムキャット コンサルティング(株) (有)ケーエス樹脂 ヒースン ピーエム テック コーポレーション</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>たな卸資産同左</p> <p>有形固定資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産同左</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、277,922千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含めておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、2,400千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、3,660千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険金収入」は、7,716千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、19,675千円ではありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 916,870千円 出資金 275,821千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 546,220千円 出資金 319,419千円</p>
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット 62,304千円 シャンハイ カンパニー (4,800千中国元) リミテッド</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 エヌ・イー ケムキャット 70,224千円 シャンハイ カンパニー (4,800千中国元) リミテッド エンゲルハード 84,560千円 ケムキャット(タイランド) (28,000千 リミテッド タイパーツ)</p>
<p>3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。</p>	<p>3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式28,985千株であります。</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 2,194千円</p>
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,300株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式28,985千株であります。</p>
	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,579株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	固定資産売却益の内訳		
	土地	4,880千円	
	有形固定資産「その他」	5千円	
	計	4,885千円	
2	固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物	224,677千円	建物及び構築物
	機械装置及び運搬具	70,889千円	機械装置及び運搬具
	建設仮勘定	1,626千円	有形固定資産「その他」
	有形固定資産「その他」	7,337千円	計
	計	304,529千円	226,085千円
3	固定資産売却損の内訳		3 固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物	3,803千円	機械装置及び運搬具
	機械装置及び運搬具	1,706千円	計
	建設仮勘定	7,950千円	79千円
	計	13,459千円	79千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
	一般管理費	1,708,323千円	一般管理費
	当期製造費用	千円	当期製造費用
	計	1,708,323千円	計
			1,668,627千円
5	売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価基準による評価減額		5 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価基準による評価減額
		11,640千円	4,433千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,637,920千円	現金及び預金	4,960,253千円
有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	3,660,098千円	有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	1,305,491千円
有価証券(公社債投信)	590,203千円		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,592千円	現金及び現金同等物	6,265,744千円
現金及び現金同等物	10,886,629千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	58,212	69,518	11,306
(2) 債券 社債			
(3) その他	590,000	590,203	203
小計	648,212	659,721	11,509
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式			
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計			
合計	648,212	659,721	11,509

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (1) 売却額 943千円
(2) 売却損の合計額 182千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,660,098
非上場の外国株式	22,851
その他	11

6 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 売却額 80,802千円

(2) 売却益の合計額 19,689千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	1,305,491
非上場の外国株式	24,503

6 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建取引の範囲内において、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、取引契約先については、いずれも信用度の高い金融機関に限定して実施しております。なお、当社グループが利用しているこれらデリバティブ取引は、投機目的のものではございません。また、親会社においては、為替予約取引の実行及び管理については社内管理規程を設け、それに従って行われた取引の結果は、毎月、企画管理部に報告されており、連結子会社においては、親会社に準じた規程に従い、それによって行われた取引の結果は、所管する事業部に報告されております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)			
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引								
		売建 米ドル	32,041		32,799	758	39,447		39,905	458
		買建 日本円	181,524		178,492	3,032	77,958		77,307	651
	買建 米ドル	49,012		48,381	631	21,685		21,451	234	
	合計				4,421				1,343	

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	4,894,243千円
ロ 年金資産	2,910,659千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,983,584千円
ニ 未認識数理計算上の差異	802,127千円
ホ 未認識過去勤務債務	22,483千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,203,940千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,203,940千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	264,376千円
ロ 利息費用	106,460千円
ハ 期待運用収益	20,580千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61,831千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	106,839千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	518,926千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	5,195,334千円
ロ 年金資産	3,979,120千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,216,214千円
ニ 未認識数理計算上の差異	421,631千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	794,583千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	794,583千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	294,377千円
ロ 利息費用	97,850千円
ハ 期待運用収益	29,107千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97,930千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22,483千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	438,567千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>446,965千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td>283,932千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>59,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>134,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>104,155千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金否認</td><td>18,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>97,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,261,152千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>66,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,194,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,683千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td>1,108千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>50,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,144,199千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	446,965千円	未払賞与損金算入限度超過額	283,932千円	繰越欠損金	59,735千円	未払事業税否認	134,341千円	役員退職慰労引当金否認	104,155千円	自社退職年金否認	18,623千円	固定資産除却損否認	97,004千円	その他	116,397千円	繰延税金資産小計	1,261,152千円	評価性引当額	66,561千円	繰延税金資産合計	1,194,591千円	その他有価証券評価差額金	4,683千円	海外子会社の減価償却費	1,108千円	その他	44,601千円	繰延税金負債合計	50,392千円	繰延税金資産の純額	1,144,199千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>314,909千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td>308,105千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>126,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>64,862千円</td></tr> <tr><td>自社退職年金否認</td><td>15,064千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>32,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>160,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,023,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,016,514千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>764千円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td>93,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>95,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>920,766千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めておりました「在外関係会社の留保利益」は44,601千円であります。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	314,909千円	未払賞与損金算入限度超過額	308,105千円	未払事業税否認	126,612千円	役員退職慰労引当金否認	64,862千円	自社退職年金否認	15,064千円	固定資産除却損否認	32,845千円	その他	160,943千円	繰延税金資産小計	1,023,340千円	評価性引当額	6,826千円	繰延税金資産合計	1,016,514千円	その他有価証券評価差額金	764千円	在外関係会社の留保利益	93,114千円	その他	1,870千円	繰延税金負債合計	95,748千円	繰延税金資産の純額	920,766千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	446,965千円																																																														
未払賞与損金算入限度超過額	283,932千円																																																														
繰越欠損金	59,735千円																																																														
未払事業税否認	134,341千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	104,155千円																																																														
自社退職年金否認	18,623千円																																																														
固定資産除却損否認	97,004千円																																																														
その他	116,397千円																																																														
繰延税金資産小計	1,261,152千円																																																														
評価性引当額	66,561千円																																																														
繰延税金資産合計	1,194,591千円																																																														
その他有価証券評価差額金	4,683千円																																																														
海外子会社の減価償却費	1,108千円																																																														
その他	44,601千円																																																														
繰延税金負債合計	50,392千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,144,199千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	314,909千円																																																														
未払賞与損金算入限度超過額	308,105千円																																																														
未払事業税否認	126,612千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	64,862千円																																																														
自社退職年金否認	15,064千円																																																														
固定資産除却損否認	32,845千円																																																														
その他	160,943千円																																																														
繰延税金資産小計	1,023,340千円																																																														
評価性引当額	6,826千円																																																														
繰延税金資産合計	1,016,514千円																																																														
その他有価証券評価差額金	764千円																																																														
在外関係会社の留保利益	93,114千円																																																														
その他	1,870千円																																																														
繰延税金負債合計	95,748千円																																																														
繰延税金資産の純額	920,766千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および連結子会社は、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,042,244	2,207,210	314,690	22,542	6,586,686
連結売上高(千円)					53,763,344
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	4.1	0.6	0.1	12.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国など
- (2) 東南アジア シンガポール、フィリピン、インドネシアなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,647,434	4,371,252	29,135	47,195	9,095,016
連結売上高(千円)					63,731,477
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	6.9	0.0	0.1	14.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国など
- (2) 東南アジア シンガポール、フィリピン、タイなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属鉱山㈱	東京都港区	88,355,048	非鉄金属の製錬・製造等	(被所有) 直接 42.2		貴金属の購入	自己株式の取得(注1)	2,302,608		
その他の関係会社の子会社	イーシーデラウェアインコーポレーテッド	米国デラウェア州ウィルミントン市	米ドル 9.66	持株会社	(被所有) 直接 39.3	兼任1名	当社株式の保有	自己株式の処分(注2)	364,704		

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イーエービーホールディングスエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン市	米ドル 1,000	投資会社	(被所有) 直接 2.9 (所有) 直接 7.5	兼任1名	当社株式の保有	自己株式の処分(注2)	2,355,264		
								出資(注3)	2,378,378		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 自己株式の取得に関する価格は、公開買付を決議した平成16年12月22日開催の取締役会の前営業日までの1週間(平成16年12月15日から平成16年12月21日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均を基に決定しております。
- (注2) 株式会社ジャスダック証券取引所における平成17年2月3日の終値に基づき決定された買付価格による公開買付が当該関連当事者によって行われ、その公開買付に応じることにより、自己株式の処分に関する価格は決定されました。
- (注3) 出資価額は、出資事業の事業価値に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エンゲル ハード ケムキャット (タイランド) リミテッド	タイ王国 ラヨン 県 ブルワック クデー ン郡	千タイ パーツ 185,000	自動車触媒 の製造・販 売	(所有) 直接 40.0	兼任1名 出向1名	当社製品 の販売	自動車触 媒中 間品の 販売 (注1)	3,123,893	受取手 形及び 売掛金	578,515

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	1,207.90円	1 株当たり純資産額	1,301.55円
1 株当たり当期純利益	155.36円	1 株当たり当期純利益	177.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	4,533,955	5,165,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	34,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(55,000)	(34,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,478,955	5,131,224
普通株式の期中平均株式数(株)	28,828,700	28,976,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	350,000	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,400,000	350,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,926,756		4,151,675
2 受取手形			229,321		287,874
3 売掛金	2		8,301,333		11,358,884
4 有価証券			4,250,301		1,305,491
5 商品			260,525		228,159
6 製品			1,442,371		1,658,455
7 原材料			1,254,968		2,066,523
8 仕掛品			1,522,003		1,865,797
9 貯蔵品			109,918		131,042
10 有償受給材			4,848,753		5,689,131
11 前払費用			2,239		
12 繰延税金資産			457,931		503,039
13 未収入金			3,676,154		4,382,811
14 その他			115,302		15,615
流動資産合計			32,397,875	61.1	33,644,496
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		7,737,844		7,733,972	
減価償却累計額		3,368,121	4,369,723	3,664,215	4,069,757
2 構築物		970,584		945,821	
減価償却累計額		540,249	430,335	560,628	385,193
3 機械装置	6	14,358,010		14,593,140	
減価償却累計額		8,574,370	5,783,640	9,051,303	5,541,837
4 車輛運搬具		100,204		107,620	
減価償却累計額		80,799	19,405	88,429	19,191
5 工具器具備品		3,292,561		3,607,565	
減価償却累計額		2,421,808	870,753	2,689,280	918,285
6 土地			2,954,603		2,982,708
7 建設仮勘定			459,465		251,118
有形固定資産合計			14,887,924	28.1	14,168,089
					26.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		149,489		149,489	
2 ソフトウェア		162,743		142,600	
3 ソフトウェア仮勘定				215,320	
4 電話加入権		7,203		7,203	
5 工業用水使用权		190,960		174,805	
6 その他		198		178	
無形固定資産合計		510,593	1.0	689,595	1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		104,869		37,003	
2 関係会社株式		1,161,652		1,161,652	
3 出資金		2,378,378		2,378,378	
4 関係会社出資金		273,821		313,419	
5 従業員長期貸付金		4,043		2,897	
6 長期前払費用		2,085			
7 繰延税金資産		906,205		513,819	
8 会員権		170,180		171,478	
9 差入保証金		191,123		186,172	
投資その他の資産合計		5,192,356	9.8	4,764,818	8.9
固定資産合計		20,590,873	38.9	19,622,502	36.8
資産合計		52,988,748	100.0	53,266,998	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,105,539				
2		2,485,647		4,577,797		
3		600,000				
4		2,500,000				
5		6,633,193		7,768,683		
6		958,244		979,930		
7		1,741,235		1,474,207		
8		4,192		40,775		
9		31,815		43,834		
10		329,634				
11		10,753		7,110		
		流動負債合計	16,400,252	31.0	14,892,336	28.0
固定負債						
1		237,896		229,664		
2		1,202,178		792,223		
3		262,025		163,175		
4		300,000				
5				300		
		固定負債合計	2,002,099	3.7	1,185,362	2.2
		負債合計	18,402,351	34.7	16,077,698	30.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		3,423,500	6.5		3,423,500	6.4
資本剰余金							
1 資本準備金			2,380,860			2,380,860	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		427,414	427,414		427,414	427,414	
資本剰余金合計			2,808,274	5.3		2,808,274	5.3
利益剰余金							
1 利益準備金			855,875			855,875	
2 任意積立金							
別途積立金		22,100,000	22,100,000		24,100,000	24,100,000	
3 当期末処分利益			5,411,126			6,023,904	
利益剰余金合計			28,367,001	53.5		30,979,779	58.1
その他有価証券評価差額金			7,098	0.0		1,159	0.0
自己株式	3		19,476	0.0		23,412	0.0
資本合計			34,586,397	65.3		37,189,300	69.8
負債・資本合計			52,988,748	100.0		53,266,998	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		49,981,806			58,642,691		
2 商品売上高	1	2,061,801	52,043,607	100.0	2,221,611	60,864,302	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,167,974			1,442,371		
2 当期製品製造原価		38,962,424			46,588,304		
合計		40,130,398			48,030,675		
3 製品期末たな卸高	2	1,442,371			1,658,455		
4 原材料評価損		3,793			2,566		
5 製品売上原価		38,691,820			46,374,786		
6 商品期首たな卸高		222,772			260,525		
7 当期商品仕入高		1,721,113			1,885,139		
合計		1,943,885			2,145,664		
8 商品期末たな卸高	2	260,525			228,159		
9 商品売上原価		1,683,360	40,375,180	77.6	1,917,505	48,292,291	79.3
売上総利益			11,668,427	22.4		12,572,011	20.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		69,429			88,164		
2 技術サービス費		201,847			222,518		
3 給料手当		696,143			755,387		
4 退職給付費用		78,070			61,026		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		69,050			60,550		
6 減価償却費		37,570			37,235		
7 開発研究費	3	1,708,323			1,668,627		
8 賃借料		191,702			190,510		
9 旅費交通費		253,991			268,340		
10 運搬費		261,104			306,458		
11 その他の経費		1,078,160	4,645,389	8.9	1,001,050	4,659,865	7.7
営業利益			7,023,038	13.5		7,912,146	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1	受取利息	1,531			366		
2	受取配当金	350,531			394,098		
3	工場誘致条例に基づく 奨励金収入	39,837			42,541		
4	雑収入	25,248	417,147	0.8	23,327	460,332	0.8
営業外費用							
1	支払利息	27,639			13,843		
2	メタル借入料	111,277			82,222		
3	支払手数料				17,366		
4	自己株式取得関連費用	27,326					
5	雑損失	17,004	183,246	0.4	9,155	122,586	0.2
経常利益			7,256,939	13.9		8,249,892	13.6
特別利益							
1	固定資産売却益	4,885			19,689		
2	投資有価証券売却益				300,000	319,689	0.5
3	債務保証損失引当金 戻入益		4,885	0.0			
特別損失							
1	固定資産除却損	304,529			226,037		
2	固定資産売却損	12,679					
3	投資有価証券売却損	182					
4	ゴルフ会員権売却損				672		
5	関係会社出資金評価損		317,390	0.6	31,902	258,611	0.4
税引前当期純利益			6,944,434	13.3		8,310,970	13.7
法人税、住民税 及び事業税		2,700,000			2,829,000		
法人税等調整額		55,435	2,644,565	5.0	351,197	3,180,197	5.3
当期純利益			4,299,869	8.3		5,130,773	8.4
前期繰越利益			1,835,747			1,907,291	
中間配当額			724,490			1,014,160	
当期末処分利益			5,411,126			6,023,904	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,435,486	77.5	37,656,295	80.2
外注加工費		798,198	2.0	882,003	1.9
労務費		4,144,642	10.6	4,300,891	9.2
経費		3,885,540	9.9	4,092,909	8.7
当期総製造費用		39,263,866	100.0	46,932,098	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,220,561		1,522,003	
合計		40,484,427		48,454,101	
期末仕掛品たな卸高		1,522,003		1,865,797	
当期製品製造原価		38,962,424		46,588,304	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>原価計算の方法</p> <p>標準加工費工程別総合原価計算</p> <p>原価差額は、期末に売上原価、原材料、仕掛品及び製品に配賦しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,571,859千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>251,962千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>583,057千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供料</td> <td>180,099千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>356,189千円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,571,859千円	賃借料	251,962千円	修繕費	583,057千円	役務提供料	180,099千円	電力料	356,189千円	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,597,333千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260,345千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>627,686千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供料</td> <td>229,050千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>350,882千円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,597,333千円	賃借料	260,345千円	修繕費	627,686千円	役務提供料	229,050千円	電力料	350,882千円
減価償却費	1,571,859千円																				
賃借料	251,962千円																				
修繕費	583,057千円																				
役務提供料	180,099千円																				
電力料	356,189千円																				
減価償却費	1,597,333千円																				
賃借料	260,345千円																				
修繕費	627,686千円																				
役務提供料	229,050千円																				
電力料	350,882千円																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益の処分					
当期末処分利益			5,411,126		6,023,904
利益処分数額					
1 配当金		1,448,835		2,318,034	
2 取締役賞与金		55,000		34,000	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	3,503,835	1,700,000	4,052,034
次期繰越利益			1,907,291		1,971,870
その他資本剰余金の処分					
その他資本剰余金			427,414		427,414
その他資本剰余金 次期繰越額			427,414		427,414

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 ……総平均法に基づく原価法 その他の有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ……総平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>総平均法に基づく低価法</p>	<p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 …… 同左 無形固定資産 …… 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 授権株式数 普通株式 60,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 28,985,000株</p>	<p>1 授権株式数 普通株式 60,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 28,985,000株</p>
<p>2 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 626,603千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 941,801千円</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数は普通株式8,300株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は普通株式9,579株であります。</p>
<p>4 有価証券の時価評価により、純資産が7,098千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 外貨建その他有価証券の換算替えにより、純資産が1,159千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>エヌ・イー ケムキャット 62,304千円 シャンハイ カンパニー (4,800千中国元) リミテッド</p>	<p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>エヌ・イー ケムキャット 70,224千円 シャンハイ カンパニー (4,800千中国元) リミテッド エンゲルハード 84,560千円 ケムキャット (28,000千円) (タイランド)リミテッド タイパーツ 三友エンジニアリング(株) 150,000千円</p>
<p>6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。</p>	<p>6 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 商品売上高には受取販売手数料(165,688千円)が含まれております。	1 商品売上高には受取販売手数料(46,892千円)が含まれております。
2 製品及び商品の低価基準による評価減(2,241千円)を行った後の金額により計上しております。	2 製品及び商品の低価基準による評価減(1,867千円)を行った後の金額により計上しております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 1,708,323千円	一般管理費 1,668,627千円
当期製造費用 千円	当期製造費用 千円
計 1,708,323千円	計 1,668,627千円
4 固定資産売却益の内訳	
工具器具備品 5千円	
土地 4,880千円	
計 4,885千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 216,020千円	建物 22,822千円
構築物 8,657千円	構築物 27,149千円
機械装置 70,646千円	機械装置 166,184千円
車輛運搬具 243千円	車輛運搬具 125千円
工具器具備品 7,337千円	工具器具備品 9,757千円
建設仮勘定 1,626千円	計 226,037千円
計 304,529千円	
6 固定資産売却損の内訳	
建物 3,803千円	
車輛運搬具 926千円	
建設仮勘定 7,950千円	
計 12,679千円	
7 関係会社に係る注記	7 関係会社に係る注記
各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取配当金 344,744千円	受取配当金 382,873千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金 算入限度超過額 446,965千円 未払事業税否認 134,341千円 未払賞与損金算入限度超過額 283,932千円 役員退職慰労引当金否認 104,155千円 自社退職年金否認 18,623千円 債務保証損失引当金否認 119,250千円 固定資産除却損否認 97,004千円 その他 164,549千円 繰延税金資産合計 1,368,819千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,683千円 繰延税金負債合計 4,683千円 繰延税金資産の純額 1,364,136千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金 算入限度超過額 314,909千円 未払事業税否認 124,412千円 未払賞与損金算入限度超過額 308,105千円 役員退職慰労引当金否認 64,862千円 自社退職年金否認 15,064千円 固定資産除却損否認 32,845千円 その他 157,425千円 繰延税金資産合計 1,017,622千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 764千円 繰延税金負債合計 764千円 繰延税金資産の純額 1,016,858千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	1,191.70円	1,282.30円
1 株当たり当期純利益	147.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。	175.90円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	4,299,869	5,130,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	34,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(55,000)	(34,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,244,869	5,096,773
普通株式の期中平均株式数(株)	28,828,700	28,976,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エンゲルハード エンバイロン メンタル システムズ(インディ ア)リミテッド	917,710	24,503
小原化工株	100,000	12,500
計	1,017,710	37,003

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 国際証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファ ンド	1,305,491	1,305,491
計		1,305,491

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,737,844	75,187	79,059	7,733,972	3,664,215	355,060	4,069,757
構築物	970,584	29,282	54,045	945,821	560,628	47,353	385,193
機械装置	14,358,010	1,074,371	839,241	14,593,140	9,051,303	1,172,802	5,541,837
車輛運搬具	100,204	8,394	978	107,620	88,429	8,483	19,191
工具器具備品	3,292,561	448,032	133,028	3,607,565	2,689,280	390,923	918,285
土地	2,954,603	28,105		2,982,708			2,982,708
建設仮勘定	459,465	1,455,024	1,663,371	251,118			251,118
有形固定資産計	29,873,271	3,118,395	2,769,722	30,221,944	16,053,855	1,974,621	14,168,089
無形固定資産							
借地権	149,489			149,489			149,489
ソフトウェア	554,158	41,817		595,975	453,375	61,960	142,600
ソフトウェア 仮勘定		215,320		215,320			215,320
電話加入権	7,203			7,203			7,203
工業用水使用权	247,283			247,283	72,478	16,155	174,805
その他	394			394	216	20	178
無形固定資産計	958,527	257,137		1,215,664	526,069	78,135	689,595
長期前払費用	21,754			21,754	19,669	2,085	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	つくば事業所	自動車用排気ガス浄化触媒製造設備	534,850千円
工具器具備品	沼津事業所	ディーゼル車用排気ガス浄化触媒評価装置	44,571千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沼津事業所	自動車用排気ガス浄化触媒製造設備除却	62,613千円
	つくば事業所	表面処理薬品バックアップ用製造設備除却	45,231千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,423,500			3,423,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(28,985,000)	()	()	(28,985,000)
	普通株式 (千円)	3,423,500			3,423,500
	計 (株)	(28,985,000)	()	()	(28,985,000)
	計 (千円)	3,423,500			3,423,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,380,860			2,380,860
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	427,414			427,414
	計 (千円)	2,808,274			2,808,274
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	855,875			855,875
	(任意積立金) 別途積立金 (注)2 (千円)	22,100,000	2,000,000		24,100,000
	計 (千円)	22,955,875	2,000,000		24,955,875

(注) 1 当期末における自己株式数は9,579株であります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	262,025	72,550	171,400		163,175
債務保証損失引当金	300,000			300,000	

(注) 1 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、保証先の財政状態回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,224
預金の種類	
当座預金	2,036,175
普通預金	14,116
定期預金	1,500,000
通知預金	600,000
その他の預金	160
預金計	4,150,451
合計	4,151,675

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西進商事(株)	215,186
ホシザキ電機(株)	24,523
住鋁エコエンジ(株)	13,104
(株)大伸	12,487
ブリヂストンエンジニアリング東日本(株)	10,685
その他(HOYAクリスタル(株)他)	11,889
計	287,874

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成18年4月	98,222
5月	155,611
6月	21,755
7月	9,929
8月	121
9月	2,236
計	287,874

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	956,630
いすゞ自動車(株)	941,807
西村ケミテック(株)	896,163
スズキ(株)	861,656
エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッド	578,515
その他(新光電気工業(株)他)	7,124,113
計	11,358,884

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間(カ月) $(D \div \frac{B}{12})$
8,301,333	63,509,285	60,451,734	11,358,884	84.2	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ベースメタル触媒	205,782
自動車触媒	18,482
その他	3,895
計	228,159

製品

区分	金額(千円)
化学触媒	282,032
自動車触媒	855,225
表面処理薬品	68,022
貴金属	453,176
計	1,658,455

原材料

区分	金額(千円)
白金	569,264
ロジウム	567,584
パラジウム	145,890
担体	678,296
その他	105,489
計	2,066,523

仕掛品

区分	金額(千円)
化学触媒	215,468
自動車触媒	211,191
表面処理薬品	64,588
貴金属	1,374,550
計	1,865,797

貯蔵品

区分	金額(千円)
補修資材	108,456
理化学用品	10,609
その他	11,977
計	131,042

有償受給材

区分	金額(千円)
貴金属	4,906,051
担体	783,080
計	5,689,131

未収入金

区分	金額(千円)
有償受給材代	4,167,142
有償サンプル代	148,452
その他	67,217
計	4,382,811

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ガイシ(株)	1,570,137
住商マテリアル(株)	544,740
エンゲルハード メタルズ ジャパン(株)	335,167
第一稀元素化学工業(株)	332,294
住友金属鉱山(株)	309,961
その他(日産トレーディング(株)他)	1,485,498
計	4,577,797

未払金

区分	金額(千円)
有償受給材代	6,776,744
設備購入代金等	464,938
その他	527,001
計	7,768,683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	(平成11年10月1日以降次のとおり変更いたしました。) 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを1単元の株式数で除した金額 を買い取った株式の数で按分した額 (算定) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(ただし、貸借対照表および損益計算書にかかる情報は当社ホームページURL < http://www.ne-chemcat.co.jp/ >において提供する。)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第42期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月13日
平成17年5月13日
平成17年6月13日
平成17年7月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。